【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第94期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大跡　賢介
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町２番１号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　吉田　邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町２番１号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　吉田　邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,120,948	3,248,500	5,911,127
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△14,792	213,661	587,948
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	△126,398	110,499	283,503
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△256,391	579,751	878,423
純資産額	(千円)	10,752,128	12,357,767	11,886,741
総資産額	(千円)	18,238,440	19,550,118	19,151,960
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△11.64	10.18	26.11
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.6	61.8	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,669	96,285	587,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,700	△136,117	6,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△302,860	△277,841	△807,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,079,242	1,426,820	1,737,736

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢や物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続きました。

世界経済については、中国では不動産市場の低迷が続き内需は力強さを欠いた一方、輸出に支えられ緩やかな成長となり、米国ではAI関連投資などを背景に、底堅く推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、持続的に成長する企業であり続けるため、市場・顧客起点の考えのもと、柔軟な経営体制の構築を進めております。

ヘルスケア事業では、国内において当社の業績に大きく寄与するドラッグストア等の対面販売環境が大きく変化しており、実店舗での売上は減少傾向にあります。一方、ECの普及に伴い非対面販売における売上は上昇傾向にあることから、2026年８月末よりECの自社直営店舗運営を開始いたしました。当中間連結会計期間における売上への寄与は限定的ですが、メーカーとして製品の品質維持・向上を継続しながら、購買動向の変化にも対応してまいります。海外においては、越境ECを通じた取引の拡大を進めるとともに、アジア市場における現地パートナーシップの強化に取り組み、海外販売の拡大に努めました。

プラスチック製品事業では、原材料価格の高止まりに対して、価格改定と販売強化に取り組みながら、既存の納入先に丁寧な対応を重ね、高付加価値商材の販路拡大にも注力しました。更なる取引の深耕及び販路拡大を続けることで、事業拡大に尽力してまいります。

これらの取り組みのもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,248百万円（前中間連結会計期間比4.1%増）、営業利益は74百万円（前中間連結会計期間比53.9%減）、為替差益196百万円を計上し、経常利益は213百万円（前中間連結会計期間は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は110百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失126百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内では実店舗での売上減少が続き、売上高が前年同期比で12.4%減となりました。一方、海外では、越境ECを通じた取引の拡大に加え、アジア市場における現地パートナーシップの強化に取り組んだ結果、売上高は前年同期比で19.5%増となりました。

この結果、売上高は2,476百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）、営業利益は362百万円（前中間連結会計期間比21.7%減）となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、中東情勢の不安定により原材料価格の高止まりという厳しい状況が続いておりますが、納入価格の適正化及び高付加価値商材の販路拡大に取り組んだことにより大きく増収となり、事業黒字化を達成いたしました。

この結果、売上高は769百万円（前中間連結会計期間比30.8%増）、営業利益は71百万円（前中間連結会計期間は営業損失28百万円）となりました。

③ その他

その他の事業は、売上高は2百万円（前中間連結会計期間比93.8%減）、営業損失は2百万円（前中間連結会計期間は営業損失36百万円）となりました。

売上高の減少は、2025年９月末をもって介護事業の事業譲渡及び事業所の閉鎖を完了したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少し、電子記録債権や固定資産が増加したこと等により、

前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、19,550百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、7,192百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、12,357百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は1.2ポイント増加し、61.8%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間と比べ652百万円減少し、1,426百万円(前中間連結会計期間は2,079百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の増加、法人税等の支払があったこと等により、獲得した資金は96百万円（前中間連結会計期間は380百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、使用した資金は136百万円（前中間連結会計期間は69百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済や配当金の支払があったこと等により、使用した資金は277百万円（前中間連結会計期間は302百万円の使用）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバ

リゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の継続の検討を行いました結果、有効期限が満了する2020年７月16日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続しない（廃止する）ことを決定いたしました。

なお、当社は本プランの廃止後も、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社の取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法およびその他の関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,937,449	10,937,449	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	―	10,937,449	―	547,436	―	681,385

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券㈱）	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. （東京都千代田区大手町1-9-7）	1,374	12.66
大　跡　一　郎	東京都調布市	1,072	9.88
大　跡　典　子	東京都世田谷区	984	9.07
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.95
中　島　章　智	東京都中野区	451	4.16
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.78
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 （常任代理人　野村證券㈱）	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 （東京都中央区日本橋1-13-1）	373	3.44
相模産業㈱	東京都世田谷区成城2-34-13	324	2.99
楽天証券㈱共有口	東京都港区南青山2-6-21	322	2.97
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD,PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都新宿区新宿6-27-30）	272	2.51
計	―	6,122	56.40

（注）１.2023年９月１日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Oasis Management Company Ltd.が2023年８月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Oasis Management Company Ltd.	PO Box 309, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands Ugland House	1,068,798	9.77

２.2023年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Briarwood Capital Partners LPが2023年12月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Briarwood Capital Partners LP	850 New Burton Road, Suite 201, Dover, DE, 19904, USA	1,374,400	12.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,835,100	108,351	―
単元未満株式	普通株式 20,649	―	―
発行済株式総数	10,937,449	―	―
総株主の議決権	―	108,351	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元町２番１号	81,700	―	81,700	0.75
計	―	81,700	―	81,700	0.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,736	1,426,820
受取手形及び売掛金	876,605	915,175
電子記録債権	972,227	1,098,802
棚卸資産	※ 2,452,955	※ 2,312,523
その他	44,547	164,202
貸倒引当金	△3,229	―
流動資産合計	6,080,843	5,917,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,102	4,954,968
減価償却累計額	△2,067,432	△2,151,709
建物及び構築物（純額）	2,726,669	2,803,258
機械装置及び運搬具	16,420,939	17,049,824
減価償却累計額	△8,350,022	△8,946,830
機械装置及び運搬具（純額）	8,070,916	8,102,994
土地	615,673	620,872
建設仮勘定	92,559	139,492
その他	368,689	382,941
減価償却累計額	△256,848	△270,599
その他（純額）	111,841	112,341
有形固定資産合計	11,617,661	11,778,958
無形固定資産	17,470	20,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,862	1,731,972
退職給付に係る資産	58,171	51,818
その他	59,501	50,041
貸倒引当金	△550	△1,058
投資その他の資産合計	1,435,985	1,832,773
固定資産合計	13,071,116	13,632,593
資産合計	19,151,960	19,550,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,649	175,897
電子記録債務	188,023	229,785
短期借入金	5,249,160	5,144,360
未払法人税等	192,492	121,598
前受金	114,583	9,549
賞与引当金	74,924	90,479
その他	578,291	623,730
流動負債合計	6,605,124	6,395,400
固定負債		
長期預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	140,880	272,322
退職給付に係る負債	98,893	93,667
役員退職慰労引当金	401,608	412,113
資産除去債務	15,711	15,847
固定負債合計	660,094	796,950
負債合計	7,265,218	7,192,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	8,954,720	8,956,660
自己株式	△36,752	△36,917
株主資本合計	10,141,922	10,143,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758,448	1,041,206
為替換算調整勘定	705,397	894,259
その他の包括利益累計額合計	1,463,845	1,935,465
非支配株主持分	280,973	278,605
純資産合計	11,886,741	12,357,767
負債純資産合計	19,151,960	19,550,118

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,120,948	3,248,500
売上原価	2,301,896	2,374,823
売上総利益	819,051	873,676
販売費及び一般管理費	※ 657,845	※ 799,392
営業利益	161,205	74,283
営業外収益		
受取利息	120	621
受取配当金	15,713	19,564
為替差益	―	196,315
作業くず売却益	4,359	5,080
助成金収入	3,308	―
その他	4,415	6,134
営業外収益合計	27,919	227,716
営業外費用		
支払利息	65,970	65,789
持分法による投資損失	9,029	―
為替差損	128,915	―
租税公課	―	22,528
その他	0	20
営業外費用合計	203,916	88,338
経常利益又は経常損失（△）	△14,792	213,661
特別利益		
固定資産売却益	103,206	2
特別利益合計	103,206	2
特別損失		
固定資産除売却損	37,886	365
債権放棄損	30,479	―
特別損失合計	68,366	365
税金等調整前中間純利益	20,047	213,299
法人税等	176,862	115,060
中間純利益又は中間純損失（△）	△156,814	98,238
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△30,416	△12,261
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△126,398	110,499

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△156,814	98,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,609	282,757
為替換算調整勘定	△195,185	198,755
その他の包括利益合計	△99,576	481,512
中間包括利益	△256,391	579,751
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△218,336	582,119
非支配株主に係る中間包括利益	△38,054	△2,367

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,047	213,299
減価償却費	346,672	413,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,364	△2,720
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,204	15,555
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,431	△5,234
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32,592	10,505
受取利息及び受取配当金	△15,834	△20,186
支払利息	65,970	65,789
為替差損益（△は益）	113,427	△129,202
持分法による投資損益（△は益）	9,029	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	△65,319	362
債権放棄損	30,479	―
売上債権の増減額（△は増加）	△244,644	△153,439
棚卸資産の増減額（△は増加）	206,713	208,629
仕入債務の増減額（△は減少）	103,468	△94,796
その他	△19,541	△194,488
小計	526,147	327,174
利息及び配当金の受取額	15,739	19,584
利息の支払額	△67,022	△67,807
法人税等の支払額	△94,194	△182,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,669	96,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,147	△130,825
有形固定資産の売却による収入	180,150	2
投資有価証券の取得による支出	△40,303	△325
無形固定資産の取得による支出	―	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,700	△136,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△174,069	△79,420
自己株式の取得による支出	△145	△164
配当金の支払額	△108,645	△108,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,860	△277,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661	6,758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146,847	△310,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,394	1,737,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,079,242	※ 1,426,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったudon udon TOKYO株式会社について解散及び清算したため、当中間連結会計期間をもって持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなく、今後も発生する見込みがないため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。

なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	863,064千円	552,915千円
仕掛品	769,202 〃	860,235 〃
原材料及び貯蔵品	820,687 〃	899,372 〃

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
運賃	61,458千円	59,603千円
広告宣伝費	23,651 〃	43,856 〃
給与手当及び賞与	189,079 〃	255,725 〃
貸倒引当金繰入額	△4,364 〃	△2,720 〃
役員退職慰労引当金繰入額	10,272 〃	10,755 〃
賞与引当金繰入額	33,437 〃	4,311 〃
退職給付費用	4,069 〃	39,947 〃
支払手数料	91,549 〃	107,483 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,079,242千円	1,426,820千円
現金及び現金同等物	2,079,242　〃	1,426,820　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	108,559	10	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
セグメント利益又は損失(△)	462,795	△28,827	433,967	△36,513	397,453	△236,248	161,205

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品他を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
セグメント利益又は損失(△)	362,331	71,461	433,792	△2,391	431,401	△357,117	74,283

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日用雑貨品他を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	△11円64銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△126,398	110,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△126,398	110,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,856	10,855

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

相模ゴム工業株式会社
取　締　役　会　御中

應 和 監 査 法 人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士　土　居　靖　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士　澤　田　昌　輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。